

新地方公会計制度に基づく財務書類4表について
(和歌山県内市町村分取りまとめ)
～平成22年度決算ベース～

平成24年3月30日
和歌山県総務部総務管理局市町村課

新地方公会計制度の背景

- 平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』の中で、「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む」との方針が示されました。
- これを踏まえ、地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な新たな公会計の整備について検討するため、平成18年4月に総務省において『新地方公会計制度研究会』が設置され、同年5月には発生主義・複式簿記の考え方を導入した新地方公会計制度の基本形を記した研究会報告書が示されました。
- その後、平成18年8月31日付け総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)』において、各地方公共団体は、連結ベースで貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(以下、「新地方公会計制度に基づく財務書類4表」という。)を、人口3万人以上の都市は3年後までに、その他の市町村は5年後までに整備、開示するよう要請されました。
- 本県では、新地方公会計制度に基づく財務書類4表の整備を目指し、平成19年度において、県及び県内30市町村が参加する『和歌山県市町村公会計改革研究会』(以下、「県・市町村研究会」という。)を発足させ、3年間で合計22回の研究会を開催してきました。
- 県・市町村研究会の取組により、各市町村において平成21年度及び22年度決算ベースの新地方公会計制度に基づく財務書類4表(総務省方式改訂モデル)の整備・公表が実現したところであり、県・市町村研究会として一定の成果を得たものと考えています。今回、その成果物として、各市町村の数値を取りまとめ、分析を加えた上で、公表することとしました。
- 今後も、各市町村において、継続的に整備・公表が行われるよう、県として助言していく予定です。

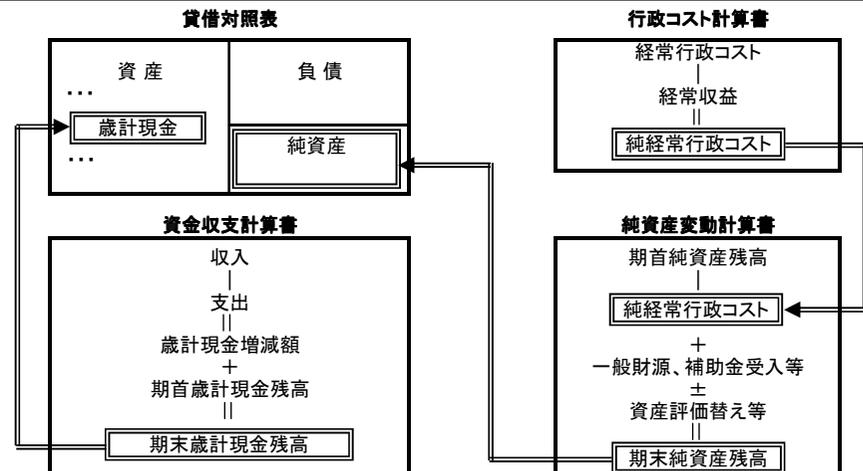
財務書類4表について

- ・新地方公会計制度に基づく財務書類4表は次のとおりです。
- ・財務書類4表を作成することにより、従来の「現金主義・単式簿記」では把握することが困難であった資産や負債にかかるストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報などを把握することができます。

貸借対照表	会計年度末時点において、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを表示したもので、これまで蓄積した「資産」・「負債」・「純資産」の残高を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る経費（経常的な費用）と、使用料・手数料等、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を示すものです。
純資産変動計算書	一会計期間において、地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、どのように増減したかを示すものです。
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示したものです。

財務書類4表の相互関係

- ・財務書類4表は、右図のように有機的に関連しています。
- ・図において矢印で結ばれているところは、金額が一致します。



貸借対照表について(その①)

・県内市町村が作成した普通会計ベースの貸借対照表を取りまとめると、以下のとおりとなります。

《資産》 2兆462億円 (* 行政サービス提供能力を有するもの:有形固定資産等、将来の資金流入をもたらすもの:売却可能資産等)
 《負債》 6,099億円 (* 将来世代の負担:地方債、将来支払退職金等)
 《純資産》 1兆4,363億円 (* 過去又は現世代の負担:国補助金、地方税等)

・有形固定資産や現金預金等の「資産」が157億円増加、地方債等の「負債」が6億円減少し、「純資産」が163億円増加しました。

主に地方税や地方交付税、国・県からの補助金(純資産)を財源として、資産が大幅に増加したことがわかります。

◆公共資産◆

道路や学校など地方公共団体が整備した公共施設や土地、売却により現金化が可能な資産の総額

◆投資等◆

公社・第三セクターなどに対する出資や特定の目的のために積み立てた基金等の総額

◆流動資産◆

現金・預金や地方税の未収金など1年以内に現金化が可能な資産の総額

借方					貸方				
【資産の部】	H22	H21	増減額	増減率	【負債の部】	H22	H21	増減額	増減率
1.公共資産合計	18,819	18,822	▲ 3	▲ 0.0	1.固定負債合計	5,515	5,515	0	0.0
有形固定資産	18,777	18,778	▲ 1	▲ 0.0	地方債	4,624	4,610	14	0.3
売却可能資産	42	44	▲ 2	▲ 4.5	長期未払金	3	1	2	200.0
2.投資等合計	867	853	14	1.6	退職手当引当金	888	905	▲ 17	▲ 1.9
投資及び出資金	169	160	9	5.6	損失補償等引当金	0	0	0	-
貸付金	38	45	▲ 7	▲ 15.6	2.流動負債合計	583	590	▲ 7	▲ 1.2
基金等	545	530	15	2.8	翌年度償還予定地方債	489	494	▲ 5	▲ 1.0
長期延滞債権	153	161	▲ 8	▲ 5.0	短期借入金	0	1	▲ 1	▲ 100.0
回収不能見込額	▲ 40	▲ 43	3	7.0	未払金	2	0	2	-
3.流動資産合計	777	631	146	23.1	翌年度支払予定退職手当	48	49	▲ 1	▲ 2.0
現金預金	753	608	145	23.8	賞与引当金	44	45	▲ 1	▲ 2.2
未収金	24	23	1	4.3	負債合計	6,099	6,105	▲ 6	▲ 0.1
資産合計	20,462	20,305	157	0.8	【純資産の部】	H22	H21	増減額	増減率
					純資産	14,363	14,200	163	1.1
					負債・純資産合計	20,462	20,305	157	0.8

(単位:億円、%)

◆固定負債◆

資産形成や財源補填のための地方債のうち、返済期限が1年を超えて到来するものや、将来に備えた退職手当引当金等の総額

◆流動負債◆

資産形成や財源補填のための地方債や退職手当等のうち、返済(支払い)期限が1年以内に到来するものの総額

◆純資産◆

地方税や地方交付税、国・県からの補助金等の総額

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

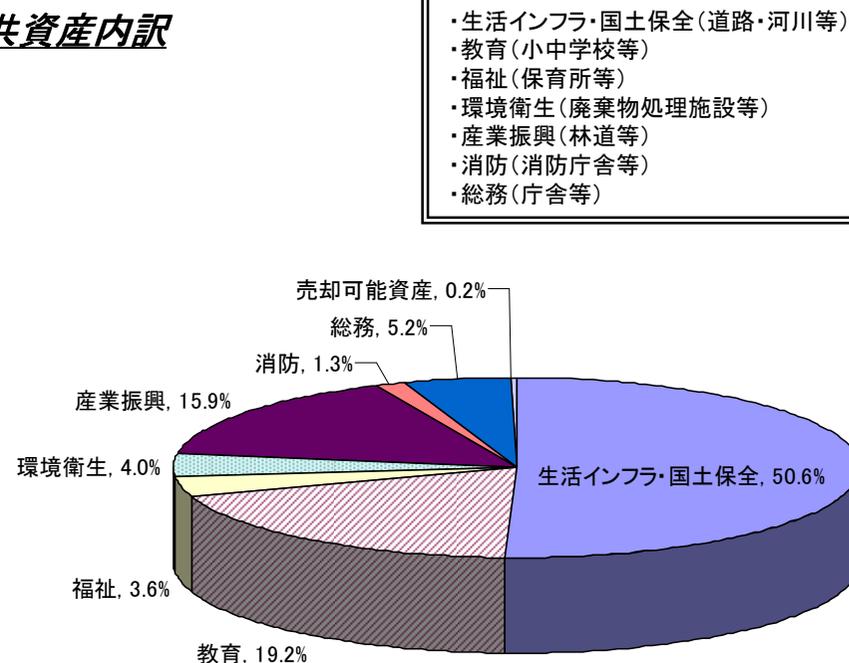
貸借対照表について(その②)～資産について～

- ・「資産」は、①公共資産、②投資等及び③流動資産に大別されます。
- ・①公共資産は、1兆8,819億円であり、資産全体の約92%を占めています。減価償却等の資産の減少額が資産の増加額を上回ったことにより、3億円の減少となっています。②投資等は主に特定目的基金が増加したことにより、14億円の増加、③流動資産は主に財政調整基金・減債基金の増加により146億円の増加となっています。
- ・公共資産の内訳は、道路・河川等の「生活インフラ・国土保全」に係る資産が最も多く(50.6%)、次いで小中学校等の「教育」に係る資産(19.2%)となっています。

(単位:億円、%)

【資産の部】	借 方			
	H22	H21	増減額	増減率
1.公共資産合計	18,819	18,822	▲ 3	▲ 0.0
有形固定資産	18,777	18,778	▲ 1	▲ 0.0
売却可能資産	42	44	▲ 2	▲ 4.5
2.投資等合計	867	853	14	1.6
投資及び出資金	169	160	9	5.6
貸付金	38	45	▲ 7	▲ 15.6
基金等	545	530	15	2.8
長期延滞債権	153	161	▲ 8	▲ 5.0
回収不能見込額	▲ 40	▲ 43	3	7.0
3.流動資産合計	777	631	146	23.1
現金預金	753	608	145	23.8
未収金	24	23	1	4.3
資産合計	20,462	20,305	157	0.8

公共資産内訳



貸借対照表について(その③)～負債について～

・「負債」は、①固定負債と②流動負債に大別されます。

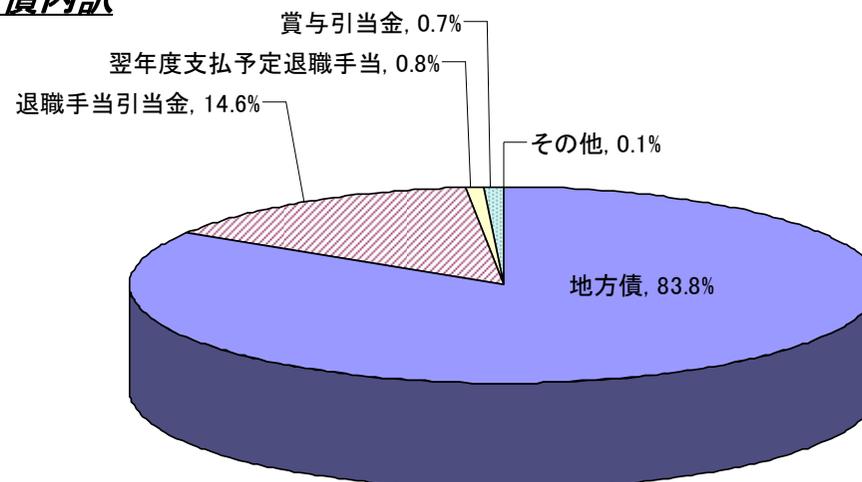
・①固定負債は、臨時財政対策債の発行等により地方債が増加したものの、退職手当引当金(※)が減少したことにより、前年度並みとなっています。②流動負債は、翌年度償還予定地方債の減少等により、7億円の減少となっています。

・負債の内訳は、地方債(翌年度支払予定含む)が最も多く(83.8%)、次いで退職手当引当金(14.6%)となっています。

(※)退職手当引当金は、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

(単位:億円、%)				
貸 方				
【負債の部】	H22	H21	増減額	増減率
1.固定負債合計	5,515	5,515	0	0.0
地方債	4,624	4,610	14	0.3
長期未払金	3	1	2	200.0
退職手当引当金	888	905	▲ 17	▲ 1.9
損失補償等引当金	0	0	0	-
2.流動負債合計	583	590	▲ 7	▲ 1.2
翌年度償還予定地方債	489	494	▲ 5	▲ 1.0
短期借入金	0	1	▲ 1	▲ 100.0
未払金	2	0	2	-
翌年度支払予定退職手当	48	49	▲ 1	▲ 2.0
賞与引当金	44	45	▲ 1	▲ 2.2
負債合計	6,099	6,105	▲ 6	▲ 0.1
【純資産の部】	H22	H21	増減額	増減率
純資産	14,363	14,200	163	1.1
負債・純資産合計	20,462	20,305	157	0.8

負債内訳



将来世代の負担である負債は減少したことがわかります。

行政コスト計算書について

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの行政コスト計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた費用である「経常行政コスト」(3,764億円)のうち、使用料等の受益者負担で賄える部分は141億円であり、残りは地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄うこととなります。
- ・「人にかかるコスト」は、人件費削減により34億円の減少、「物にかかるコスト」は委託料の増加等による物件費の増加により12億円の増加、「移転支的コスト」は社会保障給付が増加したものの、定額給付金の皆減による補助金等の減少により43億円の減少となっています。純経常行政コスト全体では61億円の減少となっています。
- ・「純経常行政コスト」の内訳を目的別にみると、生活保護費や子ども手当等の「福祉」に係るコストが最も多い(37.9%)状況となっています。

【経常行政コスト】 (単位: 億円、%)

項目	H22	H21	増減額	増減率	
人にかかるコスト	人件費	688	712	▲24	▲3.4
	退職手当引当金繰入等	79	88	▲9	▲10.2
	賞与引当金繰入額	44	45	▲1	▲2.2
	合計	811	845	▲34	▲4.0
物にかかるコスト	物件費	506	493	▲13	2.6
	維持補修費	39	41	▲2	▲4.9
	減価償却費	603	602	▲1	0.2
	合計	1,148	1,136	▲12	1.1
移転支的コスト	社会保障給付補助金等	761	623	▲138	22.2
	他会計等への支出額	301	473	▲172	▲36.4
	他団体への公共資産整備補助金等	574	559	▲15	2.7
	合計	72	95	▲23	▲24.2
その他	支払利息	1,708	1,751	▲43	▲2.5
	回収不能見込計上額	86	90	▲4	▲4.4
	その他行政コスト	7	5	▲2	40.0
	合計	4	1	▲3	300.0
経常行政コスト合計 a	98	96	▲2	2.1	
経常行政コスト合計	3,764	3,828	▲64	▲1.7	

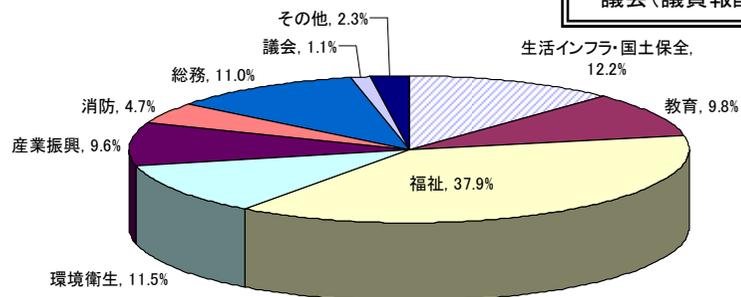
項目	H22	H21	増減額	増減率
使用料・手数料	95	96	▲1	▲1.0
分担金・負担金・寄附金	45	48	▲3	▲6.3
経常収益合計 b	141	143	▲2	▲1.4

純経常行政コスト a-b	3,623	3,684	▲61	▲1.7
--------------	-------	-------	-----	------

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

純経常行政コスト内訳(目的別)

どの経費も概ね減少している中で、社会保障給付だけが大幅に増加していることがわかります。



- ・生活インフラ・国土保全 (道路等の減価償却費等)
- ・教育(小中学校維持管理費等)
- ・福祉(生活保護費等)
- ・環境衛生(廃棄物処理経費等)
- ・産業振興(林道等の減価償却費等)
- ・消防(消防職員人件費等)
- ・総務(職員人件費等)
- ・議会(議員報酬等)

純資産変動計算書について

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの純資産変動計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、行政コスト計算書により算出された純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損益等といった純資産の減少要因を上回った結果、純資産が163億円増加し、22年度末における純資産残高は1兆4,363億円となっています。
- ・純資産の増加要因である地方税は、市町村民税の減少により4億円の減少、地方交付税は基準財政需要額における厚生費の増加等により103億円の増加、補助金等受入は定額給付金の皆減により53億円の減少となっています。

純経常行政コストの減少と、地方交付税の増加が主な要因となり、純資産が増加したことがわかります。

(単位:億円、%)

項目	H22	H21	増減額	増減率
期首純資産残高	14,200	14,138	62	0.4
純経常行政コスト	▲ 3,623	▲ 3,684	61	1.7
一般財源	2,812	2,712	100	3.7
地方税	1,279	1,283	▲ 4	▲ 0.3
地方交付税	1,279	1,176	103	8.8
その他	254	253	1	0.4
補助金等受入	984	1,037	▲ 53	▲ 5.1
臨時損益等 (災害復旧事業費等)	▲ 10	▲ 2	▲ 8	▲ 400.0
期末純資産残高	14,363	14,200	163	1.1

- ◆純経常行政コスト◆
1年間行政サービスを提供するために要した経費(※行政コスト計算書により算出)
【純資産の減少要因】
- ◆一般財源・補助金等受入◆
地方税、地方交付税、国・県からの補助金等の経常的な収入
【純資産の増加要因】
- ◆臨時損益等◆
資産売却益などの臨時的な収入や災害復旧事業費などの臨時的な経費
【純資産の増加及び減少要因】

22年度の1年間で
純資産は163億円増加

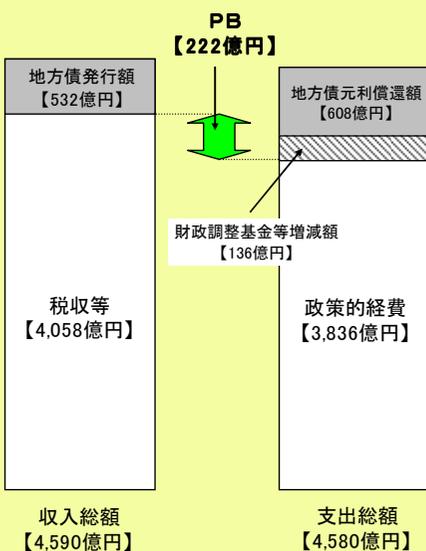
※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

資金収支計算書について

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの資金収支計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・「経常収支」は、人件費削減や地方交付税の増加により49億円の増加、「公共資産整備収支」は公共資産整備支出の減少等により32億円の増加、「投資・財務的収支」は基金積立額の増加等により79億円の減少となっています。「当期収支」は3億円の増加、「期末歳計現金残高」は9億円の増加となっています。
- ・プライマリーバランスは、129億円の増加であり、昨年度に引き続き黒字となっています。

プライマリーバランス(PB)

- ・地方債発行額と元利償還額、財政調整基金及び減債基金の増減額を除いた財政収支
- ・持続可能な財政状況実現のための指標として使用されることが多い。



【資金収支計算書】

(単位:億円、%)

項目	H22	H21	増減額	増減率
1. 経常収支	1,019	970	49	5.1
2. 公共資産整備収支	▲ 229	▲ 261	32	12.3
3. 投資・財務的収支	▲ 780	▲ 701	▲ 79	▲ 11.3
当期収支	10	7	3	42.9
期首歳計現金残高	123	116	7	6.0
期末歳計現金残高	132	123	9	7.3

◆経常収支◆

経常的な行政活動に係る資金収支

◆公共資産整備収支◆

道路・学校等の公共資産の整備に係る資金収支

◆投資・財務的収支◆

投資及び財務活動に係る資金収支

【プライマリーバランス】

収入総額	4,590	4,598	▲ 8	▲ 0.2
支出総額	▲ 4,580	▲ 4,590	10	0.2
地方債発行額	▲ 532	▲ 550	18	3.3
地方債元利償還額	608	593	15	2.5
財政調整基金等増減額	136	42	94	223.8
基礎的財政収支	222	93	129	138.7

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

プライマリーバランスは黒字であり、県内市町村全体としては持続可能な財政状況にあるということがわかります。

財務書類4表を活用した財務分析について

社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないこととなります。

《県内市町村平均》

$$\frac{\text{純資産合計(1兆4,363億円)}}{\text{公共資産合計(1兆8,819億円)}} = 76.3\% \text{【前年度 75.4\%】}$$

資産老朽化比率

保有する償却資産が、取得からどの程度経過しているのかを示しています。この比率が高いほど、償却資産の老朽化が進んでいることとなります。

《県内市町村平均》

$$\frac{\text{減価償却累計額(1兆2,892億円)}}{\text{有形固定資産合計(1兆8,777億円) - 土地(6,298億円) + 減価償却累計額(1兆2,892億円)}} = 50.8\% \text{【前年度 49.4\%】}$$

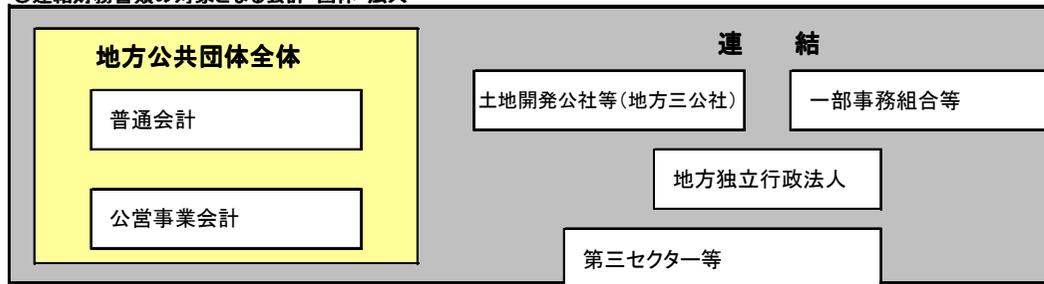
連結財務書類4表について

「連結財務書類」とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことをいいます。

連結対象となる会計・団体・法人

- ・連結財務書類の作成意義に照らし、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しているか否かで連結対象とどうかを判断します。
- ・具体的には、普通会計と全ての公営事業会計の他、地方公共団体の関与の下で密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクター等が連結対象になります。

○連結財務書類の対象となる会計・団体・法人



○連結の方法

普通会計	全部連結	
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人	全部連結 当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象	
一部事務組合・広域連合	比例連結(繰出金等の負担割合に応じて、負担額を調整)	
地方三公社	全部連結	
第三セクター等	①出資比率50%以上	全部連結
	②出資比率50%未満	実質的に主導的な立場を確保している場合は全部連結 (出資比率が25%未満など低い場合であっても、損失補償を付している等、実質的に主導的な立場を確保している場合には、全部連結)
財産区	連結対象外	

連結財務書類の状況について

《連結貸借対照表》

- ・有形固定資産や資金等の「資産」が96億円増加、地方債等の「負債」が197億円減少し、「純資産」が291億円増加しました。
- ・普通会計ベースと比較して、資産は1.41倍、負債は1.76倍となっており、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

《連結行政コスト計算書》

- ・「人にかかるコスト」が20億円減少した一方、「物にかかるコスト」が13億円、「移転支的的なコスト」が22億円増加しました。
- ・事業収益(上下水道事業使用料等)や保険料等が計上されるため、普通会計ベースと比較して、経常行政コストのうち経常収益で賄える割合が高くなっています。
(普通会計ベース:3.7%、連結ベース:36.9%)

(単位:億円、%)

借方					貸方				
【資産の部】	H22	H21	増減額	増減率	【負債の部】	H22	H21	増減額	増減率
1.公共資産合計	26,209	26,220	▲ 11	▲ 0.0	1.固定負債合計	9,392	9,524	▲ 132	▲ 1.4
有形固定資産	26,042	26,039	▲ 3	0.0	地方公共団体地方債	7,992	8,030	▲ 38	▲ 0.5
無形固定資産	76	78	▲ 2	▲ 2.6	関係団体地方債	269	332	▲ 63	▲ 19.0
売却可能資産	91	103	▲ 12	▲ 11.7	長期未払金	3	2	1	50.0
					引当金	1,127	1,151	▲ 24	▲ 2.1
					その他	1	10	▲ 9	▲ 90.0
2.投資等合計	1,067	1,063	▲ 4	0.4	2.流動負債合計	1,328	1,392	▲ 64	▲ 4.6
投資及び出資金	37	40	▲ 3	▲ 7.5	翌年度償還予定地方債	715	712	3	0.4
貸付金	38	48	▲ 10	▲ 20.8	短期借入金	398	469	▲ 71	▲ 15.1
基金等	828	808	20	2.5	未払金	65	60	5	8.3
長期延滞債権	225	232	▲ 7	▲ 3.0	翌年度支払予定退職手当	55	54	1	1.9
その他	10	8	2	25.0	賞与引当金	63	65	▲ 2	▲ 3.1
回収不能見込額	▲ 69	▲ 73	4	5.5	その他	33	33	0	0.0
3.流動資産合計	1,556	1,454	102	7.0	負債合計	10,720	10,917	▲ 197	▲ 1.8
資金	1,149	1,039	110	10.6	【純資産の部】	H22	H21	増減額	増減率
未収金	161	161	0	0.0	純資産	18,119	17,828	291	1.6
回収不能見込額	▲ 18	▲ 21	3	14.3					
その他	265	275	▲ 10	▲ 3.6					
4.繰延勘定	7	8	▲ 1	▲ 12.5					
資産合計	28,840	28,744	96	0.3	負債・純資産合計	28,840	28,744	96	0.3

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

【経常行政コスト】

(単位:億円、%)

項目	H22	H21	増減額	増減率
人にかかるコスト	1,278	1,298	▲ 20	▲ 1.5
物にかかるコスト	1,835	1,822	13	0.7
移転支的的なコスト	4,252	4,230	22	0.5
その他	264	307	▲ 43	▲ 14.0
経常行政コスト合計 a	7,629	7,658	▲ 29	▲ 0.4

【経常収益】

使用料・手数料	98	99	▲ 1	▲ 1.0
分担金・負担金・寄附金	1,318	1,295	23	1.8
保険料	488	498	▲ 10	▲ 2.0
事業収益	847	878	▲ 31	▲ 3.5
その他	67	51	16	31.4
経常収益合計 b	2,818	2,820	▲ 2	▲ 0.1

純経常行政コスト a-b	4,811	4,838	▲ 27	▲ 0.6
--------------	-------	-------	------	-------

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

県内各市町村における公表状況について

- ・平成22年度決算状況に基づく財務書類4表は各市町村において作成・公表されています。
- ・市町村ごとの財務状況及び分析結果については、各団体が作成する公表資料でご確認ください。

県内各市町村の財務書類の公表状況

団体名	公表(予定)月	公表方法
和歌山市	平成24年3月	HP
海南市	平成24年4月	HP・広報誌
橋本市	平成23年10月	HP・広報誌
有田市	平成24年3月	HP
御坊市	平成24年3月	HP
田辺市	平成23年12月	HP
新宮市	平成24年3月	HP
紀の川市	平成24年3月	HP・広報誌
岩出市	平成24年3月	HP
紀美野町	平成24年3月	HP
かつらぎ町	平成24年3月	HP
九度山町	平成24年3月	HP・広報誌
高野町	平成24年3月	HP
湯浅町	平成24年3月	HP
広川町	平成24年3月	HP

団体名	公表(予定)月	公表方法
有田川町	平成24年3月	HP
美浜町	平成24年3月	HP
日高町	平成24年3月	HP・広報誌
由良町	平成24年3月	HP
印南町	平成24年5月	掲示板
みなべ町	平成24年3月	HP
日高川町	平成24年4月	HP
白浜町	平成24年3月	HP
上富田町	平成24年3月	HP
すさみ町	平成24年3月	HP
那智勝浦町	平成24年3月	HP
太地町	平成24年3月	HP
古座川町	平成24年3月	HP
北山村	平成24年3月	HP
串本町	平成24年3月	HP